

議 第 7 5 号

平成 2 8 年度三島市水道事業会計補正予算案

( 第 1 号 )

## 平成28年度三島市水道事業会計補正予算案(第1号)

第1条 平成28年度三島市水道事業会計の補正予算案(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度三島市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
配水管延長工事費	480,285千円	△1,262千円	479,023千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,395,974千円	△1,777千円	1,394,197千円
第1項 営業費用	1,304,101千円	△1,777千円	1,302,324千円

第4条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額530,511千円」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額528,349千円」に、「過年度分損益勘定留保資金184,467千円」を、「過年度分損益勘定留保資金278,823千円」に、「減債積立金120,000千円」を、「減債積立金108,000千円」に、「建設改良積立金120,000千円」を、「建設改良積立金108,195千円」に改め、「当年度分損益勘定留保資金80,433千円」を削除し、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,720千円」を追加し、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	133,018千円	900千円	133,918千円
第7項 工事負担金	6,350千円	900千円	7,250千円
支 出			
第1款 資本的支出	663,529千円	△1,262千円	662,267千円
第1項 建設改良費	523,106千円	△1,262千円	521,844千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
伊豆島田浄水場 計器監視業務委託	平成29年度から 平成29年度まで	16,056千円
閉庁時の漏水等 現場確認業務委託	平成29年度から 平成29年度まで	864千円
上水道に係る水質 測定管理業務委託	平成29年度から 平成29年度まで	4,050千円
簡易水道に係る水質 測定管理業務委託	平成29年度から 平成29年度まで	810千円

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	168,200千円	△4,254千円	163,946千円

平成28年11月29日提出

三島市長 豊岡 武士

平成28年度三島市水道事業会計補正予算実施計画(第1号)

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		1,395,974	△1,777	1,394,197	
	1	営業費用	1,304,101	△1,777	1,302,324	
		1	原水及び浄水費	325	492,951	
		2	配水及び給水費	1,398	243,396	
		5	総係費	△3,500	141,037	

資本の収入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の収入		133,018	900	133,918	
	7	工事負担金	6,350	900	7,250	
		1	工事負担金	900	7,250	

資本の支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		663,529	△1,262	662,267	
	1	建設改良費	523,106	△1,262	521,844	
		1	配水管延長工事費	△1,262	479,023	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定職員	0	14	6,348	56,920	0	34,006	97,274	18,686	115,960
	資本勘定職員	0	6	2,198	23,705	0	14,299	40,202	7,784	47,986
	合 計	0	20	8,546	80,625	0	48,305	137,476	26,470	163,946
補正前	損益勘定職員	0	14	6,258	57,760	0	33,943	97,961	19,596	117,557
	資本勘定職員	0	6	2,198	25,246	0	14,888	42,332	8,311	50,643
	合 計	0	20	8,456	83,006	0	48,831	140,293	27,907	168,200
比 較	損益勘定職員	0	0	90	△ 840	0	63	△ 687	△ 910	△ 1,597
	資本勘定職員	0	0	0	△ 1,541	0	△ 589	△ 2,130	△ 527	△ 2,657
	合 計	0	0	90	△ 2,381	0	△ 526	△ 2,817	△ 1,437	△ 4,254

(児童手当は含まず)

区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
補正後	2,422	2,571	648	1,477	40	5,644	1,753	19,859	12,478
補正前	2,814	2,674	972	1,339	40	5,144	2,410	20,490	12,660
比較	△ 392	△ 103	△ 324	138	0	500	△ 657	△ 631	△ 182
区 分	管 理 職 特別勤務 手 当	退 職 給 付 費							
補正後	60	1,353							
補正前	60	228							
比較	0	1,125							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,381	1給与改定に伴う増減	136 人勸に伴う給与改定による増	136 給料 平均0.2%増額
		2その他の増減分	△ 2,517 職員構成の変動等	△ 2,517
職員手当	△ 526	1給与改定に伴う増減	754 人勸に伴う給与改定による増	4 地域手当(給料改定による影響) 29 期末手当(給料改定による影響) 721 勤勉手当(給料改定及び支給0.1月増)
		2その他の増減分	△ 1,280 職員構成の変動等	△ 1,280

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

平成29年1月1日現在(見込)

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	314,376	409,925
	平均給与月額(円)	347,671	442,863
	平均年齢(歳)	39.3	57.6
補正前	平均給料月額(円)	321,895	407,325
	平均給与月額(円)	393,378	463,146
	平均年齢(歳)	41.4	56.6

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道料金徴収 業務委託	335,020	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	335,020	一般財源  335,020
コンビニエンス ストア収納代行 業務委託	19,106	—	—	平成28年度から 平成32年度まで	19,106	一般財源  19,106
伊豆島田浄水場 計器監視業務委託	16,056	—	—	平成29年度	16,056	一般財源  16,056
閉庁時の漏水等 現場確認業務委託	864	—	—	平成29年度	864	一般財源  864
上水道に係る水質 測定管理業務委託	4,050	—	—	平成29年度	4,050	一般財源  4,050
簡易水道に係る 水質測定管理 業務委託	810	—	—	平成29年度	810	一般財源  810

平成28年度三島市水道事業予定貸借対照表(第1号)

平成29年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		449,727,589	
イ 建物	427,680,197		
減価償却累計額	<u>△151,402,345</u>	276,277,852	
ウ 構築物	16,297,264,017		
減価償却累計額	<u>△7,171,555,944</u>	9,125,708,073	
エ 機械及び装置	2,416,779,156		
減価償却累計額	<u>△1,632,661,979</u>	784,117,177	
オ 車両運搬具	10,024,461		
減価償却累計額	<u>△9,102,031</u>	922,430	
カ 工具器具及び備品	26,050,647		
減価償却累計額	<u>△20,559,666</u>	5,490,981	
キ 建設仮勘定		<u>159,358,494</u>	
有形固定資産合計			10,801,602,596

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		3,438,821	
イ 電話加入権		775,900	
ウ ソフトウェア		<u>4,055,200</u>	
無形固定資産合計			<u>8,269,921</u>
固定資産合計			10,809,872,517

2 流動資産

(1) 現金預金

725,990,183

(2) 未収金

ア 営業未収金	138,016,868		
イ 営業外未収金	0		
ウ その他未収金	0		
貸倒引当金	<u>△1,046,701</u>	136,970,167	

(3) 貯蔵品

ア 材料	10,403,133		
イ 貯蔵量水器	<u>977,866</u>		
貯蔵品合計			11,380,999

(4) その他流動資産

20,000

流動資産合計 874,361,349

3 繰延勘定

(1) 開発費

7,717,376

繰延勘定合計 7,717,376

資産合計 11,691,951,242



## 負債の部

(単位:円)

4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,118,033,918		
企業債合計		3,118,033,918	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	44,688,400		
引当金合計		44,688,400	
(3) 預り金			
固定負債合計		1,750,916	3,164,473,234
5 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,878,208		
企業債合計		149,878,208	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	31,100,000		
イ 営業外未払金	21,402,000		
ウ その他未払金	0		
未払金合計		52,502,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	12,498,000		
引当金合計		12,498,000	
(4) 預り金			
流動負債合計		300,000	
(5) その他流動負債			
流動負債合計		0	215,178,208
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,016,683,519		
収益化累計額	△606,691,370	409,992,149	
イ 国庫補助金	35,480,000		
収益化累計額	△25,820,719	9,659,281	
ウ 県補助金	38,610,883		
収益化累計額	△3,501,400	35,109,483	
エ 工事寄附金	87,260		
収益化累計額	△81,947	5,313	
オ 工事負担金	942,701,327		
収益化累計額	△513,821,774	428,879,553	
カ 他会計補助金	32,288,000		
収益化累計額	△1,048,025	31,239,975	
長期前受金合計		914,885,754	
繰延収益合計			914,885,754
負債合計			4,294,537,196

## 資 本 の 部

		(単位:円)
7 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	5,605,905,219	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		6,453,683,101
8 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	273,831,363	
イ 国庫補助金	0	
ウ 県補助金	17,897,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		349,768,868
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	209,617,772	
イ 建設改良積立金	153,093,198	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>231,251,107</u>	
利益剰余金合計		<u>593,962,077</u>
剰余金合計		<u>943,730,945</u>
資本合計		<u>7,397,414,046</u>
負債資本合計		<u>11,691,951,242</u>

# 平成28年度三島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(第1号)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△純損失)	10,412,000
減価償却費	392,723,000
固定資産除却費	9,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,353,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574,000
長期前受金戻入額	△42,782,000
繰延勘定償却	4,402,000
受取利息及び受取配当金	△1,899,000
支払利息	61,576,000
未収金の増減額(△は増加)	20,189,126
未払金の増減額(△は減少)	△20,911,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	741,000
預り金の増減額(△は増加)	△105,322,660
小計	329,033,333
利息及び配当金の受取額	1,899,000
利息の支払額	△61,576,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,356,333

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△495,926,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	13,917,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,008,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,423,000

資金増加額(又は減少額)	△233,074,667
資金期首残高	959,064,850
資金期末残高	725,990,183

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～42年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。